



様式第8号（第6条関係）

平成28年 3月31日

薩摩川内市議会

議長 上野 一誠 様

（会派代表者経由）

会派の名称 薩摩爽風会

経理責任者氏名 小田原 勇次郎



政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり、平成27年度政務活動費に係る収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 360,000 円

2 支出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	27,836	7/30 福岡県
研 修 費	194,183	7/29 地方議員研究会主催セミナー 1/26～27地方議員研究会主催セミナー
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費	71,280	活動報告第4号印刷
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	293,299	

3 残余の額

66,701 円

- 注1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。  
2 領収書、活動報告書その他必要な書類を添付すること。  
3 会派に属さない議員の場合は、「会派代表者経由」の必要はないこと。  
4 会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。  
5 会派に属さない議員の場合は、「経理責任者氏名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

平成 28 年 3 月 31 日

薩摩川内市議会

議長 上野 一誠 様

会派の名称 薩摩爽風会  
代表者名 小田原 勇次郎



活動報告書

1 調査研究事業

(1) 視察年月日

平成27年7月30日（木）

(2) 視察地及び視察事項

㈱ウインドレンズ社

風レンズ風車の実態及び㈱ウインドレンズ社の取組について

(3) 視察参加者

小田原勇次郎議員、福田俊一郎議員（2名）

2 研修事業

(1) 研修年月日

ア 平成27年7月29日（水）

イ 平成28年1月26日（火）から27日（水）2日間

(2) 研修地及び研修事項

ア 地方議員研究会主催セミナー（博多 リファレンス 駅東ビル）

地方創生、地域活性化にむけて（基礎編・応用編）

イ 地方議員研究会主催セミナー（博多 リファレンス 駅東ビル）

①人口減少時代に立ち向かう戦略、②政策づくりのポイントと企画部門の強化

(3) 研修参加者

小田原勇次郎議員、福田俊一郎議員（2名）

3 広報事業

活動報告第4号作成（6,000部）

4 広聴事業

5 要請・陳情活動事業

平成27年8月17日

政務調査報告書

薩摩川内市議会

議長 上野一誠 殿

会派名 薩摩爽風会

代表者名 小田原勇次郎



政務調査による研修及び視察を実施したので、次のとおり報告します。

1 視察日程 平成27年7月29日～30日（2日間）

2 調査事項

(1) 地方創生、地域活性化に向けて（基礎編・応用編）

樋渡啓祐前武雄市長による研修（地方議員研究会主催セミナー）

(2) 風レンズ風車の実態及び（株）ウィンドレンズの取組について

3 参加者

小田原勇次郎（幹事長） 福田俊一郎 以上2名

4 調査報告

(1) 地方創生、地域活性化に向けて（基礎編・応用編）

樋渡啓祐氏は、武雄市長を9年間務めた。樋渡氏は、選挙で選ばれた自身の立場の割合を9が政治家、1が行政の長として取り組んだ。行政長は、副市長に任せた。

武雄市長に就任した際に武雄市の低い知名度を上げることに腐心した。知られていないので街にパワーがない。そのため市長や議会が変わっても何も変わらなかった。

したがって、まず知名度を上げるために政策をうった。「佐賀のがばいばあちゃん」は、佐賀市の物語だったが、映画化を武雄市に誘致した。そこで役所に「がばいばあちゃん課」を設置すると地元新聞に大きく取り上げられた。お金をかけずに武雄市が新聞の見出しを飾った。

次に、フェイスブックに取り組んだ。市職員全員にアカウントを取らせた。「フェイスブック課」を設置したら、フェイスブック本社まで武雄市にインタビューにきて、それがメディアに取り上げられた。

フェイスブック導入効果によるメディア報道で武雄市の知名度があがり、武雄市のフェイスブックサイトの閲覧が大きく伸びると、フェイスブック上で通販を始めた。通販により地元産の農作物の販路拡大につながった。

研修では他に、入館者の低かった図書館改革にツタヤと取り組んだ経緯や成果、日銀短観からヒントを得た武雄市短観、市の広報誌、放置自転車の新たな対策、情報収集方法などビデオ上映や質疑を交えて様々な政策や事業について紹介があった。

これらの新たな政策や事業が進めることができたのは、武雄市が数字で示すことにより議会や市民に納得してもらえる方法をとったからだと言った。

今後は、樋渡氏は民間会社の CEO としてスマホを導入した健康促進事業に参入する。健康促進事業とは、市民自身が健康管理をすることによりポイントをつけることで市民が貯めたポイントを換金する楽しみができる一方、行政は市民がより健康になることから市民の健康保険にかかる支出を抑えることができるというもの。

最後に、樋渡氏から市長と議員との連携の必要性と、オリジナリティを出すためには、(他の自治体の) 良い事業は模倣することが大事だということを締めくくりの話とした。

(所感)

会場には、約 100 名の県議会議員、市町村議員が出席していた。午前と午後にわたり約 5 時間の研修であったが、樋渡氏の数字に裏打ちされた事業の成果や、そこまでに辿り着くまでの経緯についての具体的な説明に充実した研修となった。

樋渡氏の話の中で本会議での議員の質疑が最も大事であることが述べられた。代表質問や個人質問を通じて今回の研修で得られたヒントをもって、市勢発展と市民福祉の向上に資するために市長をはじめ行政当局に積極的にアプローチしていきたい。

(2) 風レンズ風車の実態及び(株) ウィンドレンズの取組について

風レンズ風車は、フリーヨーと呼ばれる集風レンズの風見鶏効果で風向変動への抜群の追随性をもつ機能を備えており、この特許を九州大学が持っている。現在、九州大学新キャンパスにはこの風レンズ風車が 13 台 (1kw・5kw・70kw) 設置してある。

当日九大キャンパスを視察した際には、風速 3m 未満であったため、ブレードは回転しなかったが、集風レンズのフリーヨーは微風に感知しこまめに動いていた。

風力発電には潜在的な制約があるが、騒音問題では、この風車は集風レンズで発生する渦により、風速が 1.3~1.5 倍に向上するしくみになっているためブレードは小型化しており、騒音源を抑制する静粛性を実現している。

搬送問題では、風況のよい離島や山岳地帯へ小型クレーン、小型トラックで簡単に設置できる。

系統連系問題では、独立系電源として無電源地帯にも有効である。

台風・雷問題では、建築基準法以下のタワーの高さは突風に対して被害が軽微で避雷針の設置も容易である。九大に設置された風レンズ風車もこれまでに落雷による被害はないとのことであった。

生態系影響問題では、開発が微々たる範囲であることから生態系影響も無視できる。

バード・ストライク問題では、低高度タワーのために野鳥の活動範囲とずれがあり、衝突確立が低い。風レンズ風車はレンズ付きで視認性が高く、野鳥の回避行動が容易である。また、レンズが鳥のとまり木となり、野鳥の休む姿が観察されている。

低周波音問題では、タワーとブレードとの間の干渉で起こる低周波は小型風車では皆無である。

電磁波問題では、小型風車では低圧関係のため家庭用機器と同じ。

電波障害問題では、テレビ放送局、航空管制局、携帯基地局等高度・方向とも小型風車は容易に変更可能で影響は無視できる。

(株) ウィンドレンズは、九州大学で開発された風レンズ風車を製品化・販売するために2008年4月に設立された産学連携企業。

九州大学から風レンズ風車に関する特許の実施権を許諾されてスタートした。

風レンズ風車を各家庭に設置できれば電気の自給自足ができるようになる。そのためにはコスト低減をはかる必要がある。現在は、100台ほどの受注を受けているが、1000台規模になればコストを著しく下げることが可能となり、価格を現在の60%程度にできると見込んでいるようだ。

今後は、需要拡大を目指して展示会への出展や企業等に積極的にPRしていくとのことであった。

(所感)

5kwの小型風力発電は、接地面積が小さく場所をとらないため、家庭・学校・公園・企業において今後自己消費型の電力が利用可能となり、分散型の電源として地産地消のまちづくりに寄与する。小型で低価格の蓄電システムが米国企業より発表されたが、これと組み合わせることにより非常用・防災用としても運用が可能となってくる。今後小型風力発電の量産化が進めば、建造費のコストダウンにより家庭向け市場の開放を促進させることになるだろう。

小型風力発電は、地域のエネルギーを支える新エネルギーの一つとして、これからさらに期待される電源になることを確信した。そして、本市の次世代エネルギービジョンをより進めていく上で、小型風力発電はその実用性が求められているが今回の調査で、家庭や企業でも十分利用可能な低コストと高パフォーマンスを備えた身近な発電機として間もなく大きな注目を集めることになることを実感した。

以 上

# 政務調査研修報告書

平成28年2月12日

薩摩川内市議会  
議長 上野一誠 殿

会派名 薩摩爽風会  
代表者名 小田原勇次郎



政務調査による研修を実施したので、次のとおり報告します。

1 研修日程 平成28年1月26日～27日（2日間）

2 研修事項

- (1) 人口減少時代に立ち向かう戦略  
（地方議員研究会主催セミナー）
- (2) 政策づくりのポイントと企画部門の強化  
（地方議員研究会主催セミナー）

3 参加者

小田原勇次郎 福田俊一郎 以上2名

4 調査報告

(1) 人口減少時代に立ち向かう戦略 ～消滅自治体にならないために～

拡大都市と縮小都市についての定義の説明があり、研修の内容は拡大都市を目指すことを前提として進められた。ただ、自治体にとってそうでない選択もあるため、受け取り側は、問題提起ということで理解してほしいとの前置きがあった。

日本の人口は今後大幅な減少となり、実際国勢調査の結果、2005年と2010年の比較で人口が増加した都道府県は9自治体で、減少は38自治体となった。

基礎自治体では約25%が増加、約75%が減少となっている。都道府県、市町村いずれも人口増加の傾向は単純化すると都市圏においてみられる。

これからの時代は、少なくなる人口を奪い合う自治体間競争となる。したがって、マーケティングやブランド化など、民間企業の手法が求められる。

そのためには、自然増と社会増のそれぞれの視点から取り組む必要がある。また、人口減少の速度を遅らせることも大事。

さらに、定住人口はもとより、交流人口の増大を積極的に取り組むべきということで、具体の事例に「水木しげるロード」の成功事例や、「横須賀海軍カレー」の事例について取り上げられた。

#### (所感)

本市においても人口減少は喫緊の課題である。定住人口及び交流人口促進に様々な事業を企画して取り組んでいるところだが、現状は厳しい状況が続いている。

隣接している自治体もまた自治体間競争に追われている中で、全国的な人口増加に係る補助金合戦は金太郎アメ的な政策になりかねず、成果に大きな期待はできない様相を呈している。

今後は、全国的な視野からターゲットをしぼり、政策を練り上げていかなければ人口減少の歯止めはかからないのではないだろうか。

企画政策課を中心に本市独自の政策策定に取り組んでいかなければならない。

#### (2) 政策づくりのポイントと企画部門の強化

政策は、行政が目指すべきまちづくりの方向や目的を示すものになる。施策は、政策を実現するための方策と捉え、事業とは施策を実現させるための具体的な手段となる。

どの手段が有効か、証拠をあげて検討し明らかにし、実際にどの手段が用いられるかの判断を迫られる。解決しなければならない問題の順位づけから始まって政策手段の選択、その結果の評価までの一連のプロセスを分析の対象とすることが政策（施策・事業）提案となる。

政策形成能力には、問題発見の3視点が必要。

一つは、360度から考える複眼思考。政策形成能力の確立・向上には複眼思考が大切。

二つには、先入観や偏見を捨てること。つまり、ゼロベースの視点から何が問題かを検討することが大切。

三つには、数字を把握すること。つまり、科学的根拠に基づいた政策の立案を心がける必要があるということである。



政策形成能力を高めるには、一般的にいわれていることに対して、疑いの目を持つことも重要。

政策づくりは、政策形成サイクルを意識することが大切。政策形成サイクルとは、政策形成→政策立案→政策決定→政策実行→政策評価。

政策づくりの思考の観点としては、仮説検証法・問題設定の再確認・順序よく物事を考えていく・三角ロジック・ギャップアプローチとポジティブアプローチ・6W4H・「不」をなくすことなどである。

最後に、自治体にはシンクタンクが必要との方向性が示された。自治体シンクタンクとは、自治体の政策創出において徹底的な調査・研究を行い、当該問題を解決するための提言を行うために組織された機関をいう。

自治体シンクタンクは、三識をもつ職員づくりが必要。三識とは、知識・見識・胆識のこと。

(所感)

前項では、人口減少戦略に対して「企画政策課を中心に本市独自の政策策定に取り組んでいかなければならない。」と所感を述べた。

本市の長所を生かした、他に模倣できない、本市独自の政策づくりに取り組んでいかなければならない。そのためには職員の政策能力の強化を伴った自治体シンクタンクが不可欠になってくるのではないだろうか。

つまり、本市各課の政策開発について助言、調査、蓄積ができる機能を企画政策課を中心に持たせる組織づくりだ。

埼玉県戸田市では、市政に関する総合的な調査研究を行うために独自のシンクタンクを政策秘書室に置いている。副市長を所長として、政策担当研究員1名と兼務発令5名で構成されている。

このような自治体シンクタンクの体制づくりに関する検討自体が、今後の自治体間競争における本市の方向性を決める重要な課題であろうと考える。

以 上

# 薩摩川内市議会 薩摩爽風会活動報告第4号



会派幹事長 小田原勇次郎

## 樋渡啓祐前武雄市長による研修

○ 地方創生、地域活性化に向けて（基礎編・応用編）

樋渡啓祐氏は、武雄市長に就任した際に武雄市の低い知名度を上げることに腐心した。知られていないので街にパワーがない。そのため市長や議会が変わっても何も変わらなかった。

したがって、まず知名度を上げる政策をうった。「佐賀のがばいばあちゃん」は、佐賀市の物語だったが、映画化を武雄市に誘致した。そこで役に「がばいばあちゃん課」を設置すると地元新聞に大きく取り上げられた。お金をかけずに武雄市が新聞の見出しを飾った。次に、フェイスブックに取り組んだ。市職員全員にアカウントを取らせた。「フェイスブック課」を設置したら、フェイスブック本社まで武雄市にインタビューに来て、それがメディアに取り上げられた。フェイスブック導入効果によるメディア報道で武雄市の知名度が上がり、武雄市のフェイスブックサイトの閲覧が大きく伸びると、フェイスブック上で通販を始めた。通販により地元産の農作物の販路拡大につながった。研修では他に、入館者の低かった図書館改革にツタヤと取り組んだ経緯や成果、日銀短観からヒントを得た武雄市短観、市の広報誌、放置自転車の新たな対策、情報収集方法などビデオ上

## 小田原勇次郎議員の議会経歴

市監査委員

市議会だより編集委員長

市議会交通体系整備対策調査特別副委員長

市議会市民福祉副委員長

市議会建設水道副委員長

市都市計画審議会委員



小田原勇次郎議員の代表質問

映や質疑を交えての様々な政策や事業について紹介があった。

これらの新たな政策や事業が進めることができたのは、武雄市が数字で示すことにより議会や市民に納得してもらえる方法をとったからだと言った。

今後は、樋渡氏は民間会社のCEOとしてスマホを導入した健康促進事業に参入する。健康促進事業とは、市民自身が健康管理をすることによりポイントをつけることで市民が貯めたポイントを換金する楽しみができる一方、行政は市民がより健康になることから市民の健康保険にかかる支出を抑えることができるというもの。

最後に、樋渡氏から市長と議員との連携の必要性と、オリジナリティを出すためには、（他の自治体の）良い事業は模倣することが大事だということ締めくくりの話とした。

# 薩摩川内市議会 薩摩爽風会活動報告第4号



薩摩爽風会 福田俊一郎

## 地方議員研究会主催セミナー

### ○ 人口減少時代に立ち向かう戦略

～自治体消滅にならないために～

拡大都市と縮小都市についての定義の説明があり、研修の内容は拡大都市を目指すことを前提として進められた。ただ、自治体にとってそうでない選択もあるため、受け取り側は、問題提起ということで理解してほしいとの前置きがあった。

日本の人口は今後大幅な減少となり、実際国勢調査の結果、2005年と2010年の比較で人口が増加した都道府県は9自治体で、減少は38自治体となった。基礎自治体では、約25%が増加、約75%が減少となっている。都道府県、市町村いずれも人口増加の傾向は単純化すると都市圏においてみられる。

これからの時代は、少なくなる人口を奪い合う自治体間競争となる。したがって、マーケティングやブランド化など、民間企業の手法が求められる。そのためには、自然増と社会増のそれぞれの視点から取り組む必要がある。また、人口減少の速度を遅らせることも大事。

さらに定住人口はもとより、交流人口の増大を積極的に取り組むべきということで、具体の事例

## 福田俊一郎議員の議会経歴

市議会市民福祉委員長 市監査委員  
市議会建設水道委員長 市開発公社理事  
(旧川内市議会関係)  
都市計画審議会委員 市農業委員  
市議会川内川抜本改修対策特別委員長  
市議会新都市整備対策特別委員長



### 福田俊一郎議員の代表質問

に「水木しげるロード」の成功事例や「横須賀海軍カレー」の事例について取り上げられた。

本市においても人口減少は喫緊の課題である。定住人口及び交流人口促進に様々な事業を企画して取り組んでいるところだが、現状は厳しい状況が続いている。

隣接している自治体もまた自治体間競争に追われている中で、全国的な人口増加に係る補助金合戦は金太郎アメ的な政策になりかねず、成果に大きな期待はできない様相を呈している。

今後は、全国的な視野からターゲットをしぼり、政策を練り上げていかなければ人口減少の歯止めはかからないのではないだろうか。

企画政策課を中心に本市独自の政策策定に取り組んでいかなければならない。